

台湾有事へ靖国復権画策

敗戦から80年

内田雅敏

「台湾有事」への備えとして南西諸島の要塞化が進む中、元自衛隊幹部から有事になれば何万人もの戦死者が出るとして、靖国神社を国の追悼施設にするよう求める声が出ている。靖国神社の氏子総代に当たる崇敬者総代に元陸幕長、トップの官司に元海将が就任するなど、かつてないほど自衛隊関係者との関係が深まっている。民間人を含む多くの犠牲者を出し国土が焦土化したアジア・太平洋戦争敗戦から80年。靖国神社の歴史に詳しい内田雅敏氏に寄稿してもらった。

「台湾有事」が喧伝され、南西諸島の軍事要塞化が急ピッチで進められている。そして自衛隊員の死者が出ることを前提として、靖国の復権が画策されている。

「最高の名誉に」

靖国神社崇敬者総代を務める火箱芳文元陸幕長は、6月16日付の毎日新聞のインタビューで、「国を守るという同じ任務を持つ旧軍と自衛隊は連続性がある」、「旧軍人は靖国にまつられる名誉があったが、今は何もない。自衛隊はただの便利屋ではない。有事になれば何万人もの犠牲者が出る。国家の追悼施設として靖国にまつられることが最高の名誉になるのではない」等々語っている。



うちだ・まさとし 1943年生まれ。75年東京弁護士登録。日弁連人権擁護委員会委員、同僚交通権確立実行委員会委員長、関東弁護士会連合会憲法問題協議会委員長等を経て、現在日弁連憲法委員会幹事。中国人強制連行・強制労働（元岡事件、西松建設、三菱マテリアル）の戦後補償問題、靖国問題に取り組む。主な著書に「靖国神社と戦中戦後」、「元徴用工和解への道」など。

「台湾有事」により、自衛隊員に戦死者が出た場合、それは事故死とは明確に異なるから、防衛省内部にあるメモリアルゾーンでの追悼では不十分であるというのだ。

元陸幕長「旧軍と自衛隊は連続性」

おやしろに／神とまつられ／もつたいなさ（九段の母）を欠かすことが出来ないのであろう。対米従属と大東亜戦争史観を見事なまでに調和させる元幹部自衛官らの思考に驚く。

国家承認も提起

沖縄・九州を管轄とする陸上自衛隊西部方面元総監小川清史元陸幕長は、「安全保障を考える」（公益社団法人 安全保障懇話会）のシリーズの論考、「武力攻撃対応と国民保護」島嶼部を含むわが国に対する侵攻への対応（2023年10月）で以下のように述べる。

「もし台湾が武力攻撃を受ければ、日本はどうするか。日本は台湾をただちに『国』として扱い、公的な連携体制を構築すべきではないだろうか」

脚注では、（武力攻撃）事態対処法第2条4「存立危機事態はわが国と密接な関係にある『他国』に対する武力攻撃が発生」と国を対象としている。また自衛隊法第84条の3在外邦人等の保護措置は「当該『外国』の領域」を対象とし、当該外国の権限ある当局との間の連携及び協力を確保することとしている。わが国が台湾を『国家』と承認するか、しない場合は他国「等」と法律改正が必要」と記す。

続けて「日本は、台湾から最も近い国家であり、台湾と日本の南西地域は武力攻撃を受けられ

ば同一の戦域となる。日本が傍観者のままでいられることはあり得ない」と書いた上で、脚注において、台湾を中国の一部と認めた（日中共同声明）及び「日中平和条約」からの離脱を検討することも必要になる」とまで説く。

1972年9月29日、前文で「戦争状態の終結と日中国交正常化という両国民の願望の実現は、両国関係の歴史に新たな一頁を開くことになろう」、「両国間の国交を正常化し、相互に善隣友好関係を発展させることは、両国民の利益に合致するところであり、また、アジアにおける緊張緩和と世界の平和に貢献するものである」とうたった日中共同声明は日中間の基礎をなすものであり、その後の日中平和友好条約、日中共同宣言、「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する日中共同声明でも繰り返し確認されている。

戦争状態の終結をうたった日中共同声明がほかにされれば、再び戦争状態に戻ることを意味する。日中友好という大義のために、当時の中国指導部が民衆の不满を押し切って決断した戦争賠償請求の放棄も再考されることになる。日中共同声明からの離脱も検討せよという元陸幕長は、「離脱」が何を意味するか分かっているのだろうか。

抗日戦争の勝利（実際に最もよく戦ったのは国民党だが）と国共内戦の勝利を政権の正統性の根拠とする中国共産党にすれば台湾独立は絶対に認められないことであることも理解しておかなければならない。

中国の反発必至

中国を「境外敵対勢力」と呼ぶなど、対決姿勢を強めている台湾の頼政権にも問題がないわけではない。台湾では政府が製作費を支援した「台湾有事」を

テーマとしたドラマが公開され、中国が批判している（2025年8月10日付毎日新聞）。同3月22日付朝日新聞によれば、今年3月、岩崎茂元統合幕僚長が政策提言役として台湾行政院政務顧問に就任し、中国が「台湾問題は内政問題であり、干渉は許されない」と日本政府に抗議したという。自衛隊のトップを務めた者が、日中共同声明で「中華人民共和国領土の不可分の一部である」とことを認めた台湾の地に設けられている台湾行政院の政務顧問に就任することはあり得ないことであり、中国が反発するのは当然だ。

6月10日、台北政経学院基金、平和安全センター、中華戰略兵棋研究会等台湾の民間団体の共催による「台湾海峡防衛机上演習」が行われ、台湾側関係者の他に、ブレア元米太平洋軍司令官、マレン元米統合参謀本部議長らと共に、岩崎元統合幕僚長、武居智久元海上幕僚長らが出席したという（台湾メディア「風傳媒」6月13日付）。

中国に対する挑発以外の何物でもない。制服を脱いだからといって、何をしてもよいというわけではない。

先人たちの尽力

敗戦後の日本は、専守防衛を国是とし、集団的自衛権は行使しない、自衛隊の海外派兵はしない、武器輸出はしない、敵基地攻撃能力は持たない、としてきた。2014年7月1日の集団的自衛権行使容認の閣議決定以降、「しない」が「する」に、「持たない」が「持つ」に変えられた。「台湾有事」の喧伝にはよってだ。このような背景には覇権主義的な中国の動きもある。西国の軍拡派は互いに不信をぶつけ合うことにより軍拡を進めようとする敵対的相互依存関係にある。

日中間は日中共同声明をはじめとする四つの基本文書を「平和資源」として活用すべきだ。

周恩来総理は、日中国交正常化を果たし、帰国する田中首相に「言必信 行必果」（約束したことは守らなければならない。行なったことは結果を出さなければならない）という言葉を贈った。田中角栄首相は、即座に「信は万事の本」と返した。「飲水思源」、日中国交正常化に賭けた先人たちの尽力に思いをはせよう。



⑥日米安保条約の改定50周年を記念した植樹を終え、握手する火箱芳文元陸幕長（左）と米陸軍のジョージ・ケーシー参謀総長。火箱氏は退官後、靖国神社崇敬者総代となった＝2010年12月21日、防衛省を終戦の日を前に、靖国神社を参拝に訪れた人たち＝14日、東京・九段北

